

テーマ：「開かれた学校」づくりにむけて

●学校教育の歴史

戦後、6・3制義務教育の開始。

58年、官報告示方式となり、国家基準の性格が強まる。道徳の新設。

国語、算数（数学）の指導時間の増加⇒教育内容の高度化。

61年、全国一斉学力テスト実施。

70年代ころから「落ちこぼれ」「受験戦争」が社会問題化

非行やいじめ、不登校の急増。学習指導要領の改訂、授業時間数の削減。

98年、総合的な学習の新設。～“ゆとり教育”の推進～

02年4月、完全週5日制が始まる。

●現状と課題（こどもの立場から）

少子化による教育環境の変化

- ・ 親の過干渉⇒習い事、塾などによる時間の制約
- ・ 多様な友達との関わりの少なさ⇒社会性(協調性)が育まれにくい

都市型社会における家庭環境の変化

- ・ 親の仕事の多様化による生活リズムの乱れ
- ・ 隣近所との関わりの希薄化
- ・ 繁華街等から派生する犯罪被害の恐れ

模索する教育改革による学校教育の変化

- ・ 教育改革のスピードに対応できない現場（教師）によるしわよせ
⇒研修や事務等の仕事の増加⇒教師が子どもと向き合う時間の不足
⇒教師の質の低下

●実態調査（地域と学校の関わり方を中心に）

区内の小学校（30校）のうち6校を訪問。

授業参観や学校説明会、校長たちとの懇談会等を通して、現状と課題を議論。

※資料 A 参照

●テーマ設定

学校教育の充実のためには、地域の教育力を高め、それと協働していくことが今後ますます重要となってくる。

しかし、それぞれの地域性の違いによって抱えている問題も異なっており、学校側のニーズもさまざまである。また、通学児童のいない家庭の人々にとって、学校への関心は薄く、学校も地域の教育力を生かしきれてないのが現状である。

そこで、各学校の要望に応じたよりよい支援ができるには、地域がどう関わるか、地域に開かれた学校づくりに向けての取り組みを提案したい。

●提言

①「地域教育力アップの人材バンク」づくり

- ・ スクール・コーディネーターの活動の見直し
- ・ 学区を越えた人材の情報交換の必要
- ・ インターネットで、ボランティアの登録・検索・要請ができるシステムづくり
- ・ 人材の運用については、校長や学校評議員会で審査

②子どもの居場所づくり事業の展開

「〇〇スクール」活動（放課後や土曜日）

- ・ 小学校の空き教室を使い、ボランティアが子どものニーズに合わせた活動を補助する

③学校評議員制度の見直し

- ・ 人選に偏りが出ないようにする
- ・ 学期1回の会合を、月1回に増やす

資料 A

● 教育行政の現状と課題

- ・ 教師の資質の低下
 - 検定制度や研修のあり方を工夫
- ・ 地域と学校との連携・協働のあり方
 - 学校側からの依頼にだれが応えるか
 - スクール・コーディネーターのサーチ情報は十分か
 - 大学の支援体制の有無
 - 地域性の違いによる人材確保の差をどうするか
 - PTA の OB、地域（町会）の中心的人物の関与のあり方の問題
- ・ 学校選択制度における問題点
 - 選択制が教育レベルの格差を呼ばないか
- ・ 「特色ある学校づくり」について
 - 特色を出すための方策が学校間の格差を生むことにつながらないか
 - 義務教育の家庭で均等な教育を受ける権利が損なわれることにならないか
- ・ チーム・ティーチング制度の問題点
 - 学校により、教科の重点の置き方が違ってよいのか
 - 理科・算数の選任の先生を全校に置いたほうがよいのでは
- ・ 学校評議員制度の活用について
 - PTA の OB や町会または地域の中心的存在の人に人選が偏っていないか
 - 若い世代の人が参入しにくいのは、共働きだけが原因ともいえない
 - 会合の開催数が少ない（学期一回ではどこまで問題が話し合えるか疑問）
 - 他校の評議員との情報交換は必要か
 - 地域協議会と人選がダブっているところもあるようだ
 - 制度の成果について、どのような評価ができるか
- ・ スクール・コーディネーターの活動について（提言へ）
- ・ スクール・カウンセラーの増員について
 - 週一日では少ない。常駐は無理としてもせめて日数を増やせないか

近隣の病院、医院からカウンセリングの資格をもった看護師の派遣は

- 子どもの居場所としての小学校と学校開放のあり方
 - 地域交流の場としての小学校の位置付け
 - 4年生以上の子どもの居場所が少ない
 - 地域交流がお祭りや盆踊りなど町会などの行事参加の一時的なものにりがち
 - 学校公開の日を増やせないか（月1回程度）
- 学校の情報公開について
 - 公開日が少ない（毎週1日公開している学校もあるようだ）
 - インターネット上では限られた住民しか見られない
 - ネットの情報が古い
- 校長先生の登用について
 - 1校の任期が短くないか、
 - そのため、思いきった方針を立てられないことはないか
 - 人事権は都教育委員会の直轄だそうだが、民間人の起用も視野に入れる
- 学級編成権、教員採用権などの、学校裁量権の拡大について
 - 特色ある学校づくりのためには現場の裁量権を拡大することが必要
- 週5日制と授業時数不足の問題点
 - 1年に200日を切った登校日では、ゆとりある時間の確保が難しい
 - 土曜日に補習授業をやっている学校もある
 - 夏休みの短縮など含めて、見直しも必要